



COMMON株式会社 エリア代理店制度 提案資料 (都道府県単位)



© COMMON 会社概要

商号COMMON(コモン)株式会社

代表取締役：増田 勇樹 取締役：栞山 義彦 取締役：柳 和成

事業内容：公民連携プラットフォーム事業、地域活性化まちづくり事業、ビジネスサポート事業等

設立：2024年2月7日

登記：(本社)京都市下京区花屋町通柳筒西入薬園町170-2

関連企業：MSD株式会社、一般社団法人WELLEX、一般社団法人地域活性化プロジェクト緑GIN等

会社ホームページ：サイト<https://common.or.jp/>

代表連絡先：TEL：080-4391-6266(平日9:00～18:00)

E-mail：m.conditioninglabo@gmail.com

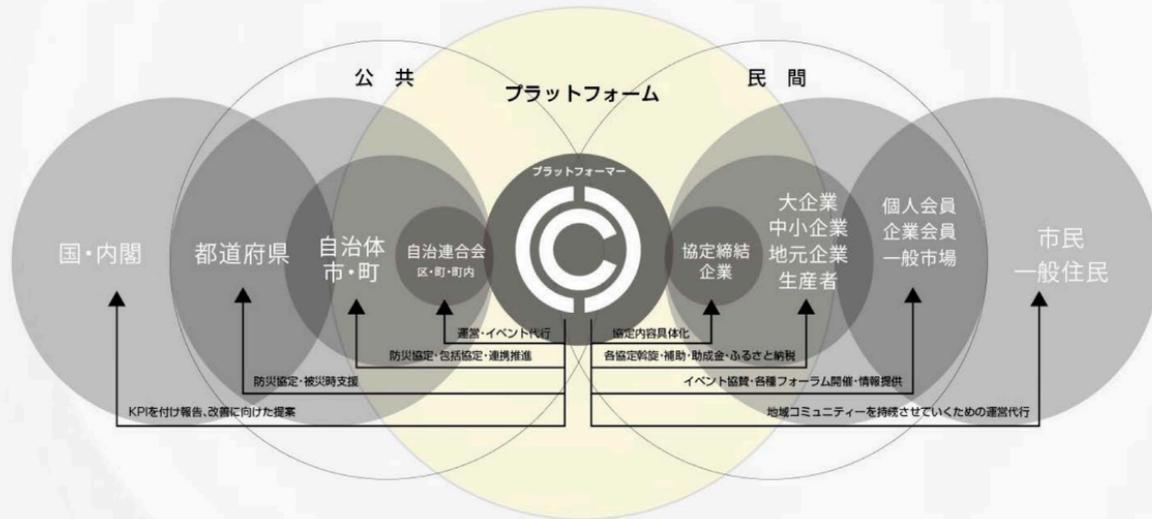
※ 会社(団体)名・使命）・メールアドレス・電話番号を記入の上、お問合せ下さい。

LINE：



プラットフォームマーケット構造

COMMON株式会社は、行政・企業・地域をつなぐ公民連携プラットフォームを運営しています。会員制ビジネスを基盤とし、補助金事業・イベント事業などの多角的なサービスを展開し、『地域課題の解決』と『新たなビジネス機会の創出』を両立させ、持続的な成長と社会的インパクトの最大化を目指しています。



COMMON 株式会社について

経営陣(ボードメンバー)：事業 × 地方創生 × 行政 の三位一体チーム

増田 勇樹

代表取締役 / CEO



Yuki Masuda

専門分野

理学療法士
自治体 × 公民連携
健康経営
CSR 向上

理学療法士として医療・介護の現場からキャリアを開始。セレッソ大阪スポーツクラブや大手スポーツクラブで従事、タイで起業。日系企業向け健康管理・予防医療サービスを事業化し、プロサッカーなどの国際大会にも帯同。医療法人から大規模の企業グループの顧問として支援し、健康経営と公民事業連携を実装。泉南市、守口市、滑川市、白浜町など複数自治体と公民連携や関連のアドバイザーや講師として多数の実績を持つ。

COMMON での役割

自治体と企業の双方に通じる CEO として、公民連携案件を「構想→制度→実装」まで通すハブ。

栢山 義彦

取締役 / COO



Tadahiko Hazeyama

専門分野

公共空間設計
イベント
防災・災害対応
人材育成

(一社)日本移動販売協会(モビマル)常務理事、(一社)地域活性化プロジェクト緑GIN 代表理事。全国10,000台規模のキッチンカー／移動販売ネットワークを背景に、自治体・商業施設・公共空間での規模を問わずプロデュースから運営に至るまでを多数実装。災害時には、炊き出しや被災地支援の体制を実際に構築・運営してきた「平時も有事も動かせる」実践者。現場で得た経験をもとに課題を整理し、将来の有事に備えた計画として行政と連携しながら整備・推進している。

COMMON での役割

全国の自治体・公共フィールドを実際に動かし、公民連携と真のまちづくりを体現化する実装責任者。

柳 和成

取締役 / CXO



Kazunari Yanagi

専門分野

ウェルネス
ブランディング
デザイン
システム設計

デザイナー、フォトグラファー、ミュージシャンとして25年以上のキャリアを持ち、医療業界や旅行業界のマーケティング・システム開発に関わる。国内外のブランド設計、健康経営・ウェルネス事業の立ち上げなど多岐に渡りプロジェクトに多数参画。IT・クリエイティブ・リアルマーケットなど複数のメディアを網羅し理念や原理原則にや重きをおいた「事業づくりのデザイナー」とシステム設計を担う。地元拠点を京都では地域振興会・民生委員等として地域実践も行う。

COMMON での役割

健康経営・地域ウェルネスを「価値のある事業とブランド」に変換する CX (顧客体験) 責任者。

当社アドバイザー紹介 「行政・地方創生における強力サポーター」



小川 榮太郎氏

一般社団法人
日本平和学研究所 代表

政策・官民連携領域のアドバイザー

政策・有識者ネットワークを有するシンクタンクを運営。政治・学術・企業連携のハブとして、公民連携プロジェクトの社会的信頼性を担保。



久岡 厚美氏

一般社団法人
ダンス教育振興連盟 (JDAC) 会長

教育・行政後援
スキームに強いアドバイザー

厚生労働省・文部科学省・スポーツ庁の後援事業として全国展開される教育・健康プログラムを統括。行政後援スキームと全国組織運営の実績をCOMMONに提供。



宮本 倫明氏

株式会社 Landa 代表取締役
地域経済開発プロデューサー

大型プロジェクト
地域イベントのプロデューサー

万博等の大型プロジェクト、地域イベント、観光・産業プロモーションを多数プロデュース。地方創成・まちづくりにおける大規模プロジェクトの企画・運営・スポンサー連携の専門家。



森 重良太氏

南紀白浜エアポート
観光庁・総務省 登録アドバイザー

観光・DMO再編ワーケーション等
地域実装アドバイザー

DMO再編、観光・ワーケーション、地域ブランディングを実装型で支援。泉南市観光協会の体制強化やビジョン策定にも関与するなど、官庁制度×現場の橋渡し役。

弊社取組事例 / パートナー企業及び団体事例

公的協定・公式連携

災害時連携協定

(一般社団法人 地域活性化プロジェクト緑GIN 事務局として)
大阪府・富山県・石川県・富田林市・高石市・阪南市

包括連携協定

(観光・産業・人材・地域活性化・防災・健康などを含む)
大阪府守口市・富山県滑川市

企業版ふるさと納税マッチング支援契約

守口市・泉南市・山陽小野田市(山口県)・白浜町(和歌山県)

地域活性化関連イベント関連

和歌山県、和歌山市、岩出市、橋本市、紀の川市、葛城町
山口県、山口市、阿武町、
高槻市、小豆島町などその他多数自治体と実績あり。

観光振興・関係人口

箕面市、柏原市、珠洲市、泉南市など

公民連携

兵庫県、守口市、泉南市、滑川市など

*その他多数の自治体の様々な担当課と協議やプロジェクトを進めている。

自治会・地域コミュニティ実績

全国10都府県以上・数十自治会で地域イベント・防災・交流事業を実施しています。
2023~2024年を中心に、以下の地域で夏祭り・秋祭り・子ども祭り・防災訓練を継続的に支援しています

大阪府

枚方市自治会夏祭り、八尾市太田町内会、堺市湊町自治会、狭山ニュータウン自治会、高石祭り(綾井地区)

京都府

桂坂地区(さくら・あすなろ・にれのき自治会)、松井ヶ丘小学校
4自治会連合、新宮町自治会、コスモ御池通自治会

兵庫県

丹波篠山市 今田町自治会文化祭

奈良県

大和高田市橋町自治会、真美一自治会、朱雀地区自治連合会

滋賀県

栗東市小野北自治会、草津市馬場町自治会、湖南市下田地区、
六地藏自治会

神奈川県

湘南八景自治会、高坂町内会、小池自治会、今田自治会

企業

1. 連携企業

JR西日本 | 交通・観光、沿線活性化
マグチグループ | 地域産品×福利厚生
イオングループ | 防災・物資供給
インディードリクルートパートナーズ | 副業人材
パソナグループ | 健康経営
東京ガス | GX・DX・エネルギー
SDSホールディングス | 環境・防災
バレットグループ | DX
アドベンチャーワールド | 観光
一般社団法人全国防災共助協会

2. 地域コミュニティ基盤

一般社団法人 全国自治会活動支援ネット
・全国自治連合会(約30万自治会)の全国の支援ネット
一般社団法人ダンス教育振興連盟JDAC
・教育・健康の地域実装

3. 代理店展開

バレットグループ | 神奈川県代理店
株式会社エデュース | 東大阪市代理店
新潟県ほか展開中

自治体との連携一例

防災減災事業



地域プロモーション事業



公民連携事業



地域と国策との乖離に向けた取り組み



片山 さつき様
参議院議員
元内閣府特命担当大臣
(地方創生・まちひとしごと創生、女性活躍など)



小林 史明様
衆議院議員
現 環境副大臣



西村 康稔様
衆議院議員
元内閣府副大臣



井坂 彦彦様
衆議院議員



高市 早苗様
衆議院議員



世耕 弘成様
衆議院議員

COMMON 株式会社 | 基盤事業モデル全体 2025~2028 展開

会員基盤モデル (継続収益)

COMMONS NETWORK

企業会員

入会金・年会費収益・コンサル収益

自治体会員

プラットフォーム構築運用受託

自治会会員

入会金・年会費収益・その他自治会支援費用

議員会員

入会金・年会費収益

共創・連携による派生収益事業群(成長ドライバー)

- GIP研修プログラム(地域のリーダー育成事業)
- 公民連携プロジェクト運営支援(自治体×企業)
- 企業版ふるさと納税マッチング支援事業
- 地域活性イベント/フォーラム/ツアー運営
- 防災/DX支援プログラム提供



次世代の地域のリーダー育成のためのプログラム。地域を担う地域のリーダー、また地方創生を行う上で関わる方に「まちづくり」の本質を伝える内容です。

COMMON株式会社の事業モデルは、「会員収益を基盤」にしながら、各種共創プロジェクトによる成果報酬や事業受託収益を組み合わせることで、安定性と成長性を両立した地域共創エコシステムを構築しています。

公民連携プラットフォーム事業



関係人口を育む“機会創出プラットフォーム”まずは、確実に社会を「1% よくする」取り組みから始めます。



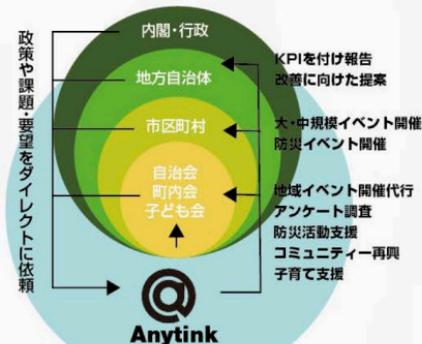
年1回の「公民連携フォーラム」全国大会を基に、各自治体にてフォーラム・シンポジウムを開催。機会創出を測るためのリアルな交流イベントから自治体ごとのWebプラットフォームの構築・運営、防災フォーラム・防災イベントなど公民連携のより具現化します。



地域コミュニティ代行サービス



自治会・町内会・子ども会などの地域コミュニティを継続させていくための運営断行サービス「エニシンク」。



自治連合会や社会福祉協議会など地域コミュニティを継続させるための事業。小規模イベント代行・町内会運営管理・回覧板代行・自主防災組織支援・地域商業支援など地域運営に必要なサービスを外部団体として受託し、代行します。

COMMONS NETWORK 会員内訳

COMMON株式会社は、「公民連携による地域共創」をテーマに、企業・自治体・自治会・議員をつなぐネットワーク型会員制度を展開しています。それぞれが地域課題に対して実践的に動けるよう、情報共有・企画支援・マッチング・実務サポートを提供しています。

A 企業会員 (Business Member)

地域連携や社会貢献・防災事業
官民共創に関心を持つ企業・団体

入会金:3万円 / 年会費12万円
(賛助会員として法人契約も可能)

事業・技術・PRで地域貢献

C 自治体会員 (Government Member)

自治体・行政機関(都道府県、市町村)

基本無料 (情報共有・マッチングは無償)

公民連携の推進
政策・連携の橋渡し

B 自治会会員 (Community Member)

地域運営・防災・健康・DX化などの
課題解決を進めたい自治会・町内会

入会金:2万円 / 月会費:1.2万円

自治会会員 - 地域現場の課題・実践の場
地域現場の課題・実践の場

D 議員会員 (Assembly Member)

市町村・都道府県の議員、
または地域政策に関わる政治関係者

入会金:3万円 / 月会費:2万円

議員会員への政策・連携の橋渡し



COMMON

コモン株式会社 / COMMON CO.,LTD.



COMMONS NETWORK

関係人口増加を促す機会創出するプラットフォーム
まずは確実に社会を「1% よくする」取り組み。

A 「関係人口の増加」と「地域リーダーの育成」を実現する、リアリティのある“真の交流”を。

地域連携や社会貢献・防災事業・官民共創に関心を持つ企業・団体

入会金:3万円 /年会費12万円 / 賛助会員 年間120万円~/月間10万~

弊社の会員事業は、「企業会員」「自治会会員」「自治体会員」「議員会員」の4つで構成されています。このうち「企業会員」を主軸として会員事業を展開しています。

弊社の会員事業は、一般的な経営者交流や異業種交流を中心としたビジネス特化型サービスではありません。

地方創生の実現に向け、地方経済をより活性化させるため、民間主導で自治体の各担当課や地方議員と連携を図ることを特徴としています。

助成金・補助金・企業販ふるさと納税などの公的制度を活用しつつ、各主体の役割が最大限に活かされるマッチングを行います。

また、ITやSNSを活用しながらも、「リアルな交流」が持つ価値を重視し、さらに公民連携による対話の機会を積極的に創出します。

その結果、行政・民間のどちらか一方の要望に偏ることなく、双方にとって“真の成果”となる取り組みの実現を目指します。地域課題の大きな要因となる人口・人材の偏在を解決するため、徹底した「関係人口の増加」につながる施策も推進します。

あわせて、今後の地域社会に不可欠な「リーダー育成」に力を入れ、これからの時代に求められる地域基盤の強化に向けて、全国の会員が持つ専門性や能力を生かせる最適なポジションと関係構築を行っています。



COMMON

コモン株式会社 / COMMON CO.,LTD.

■ COMMON 株式会社 | その他の事業モデル

- 弊社が展開する全体の事業を代理店(47都道府県)と全国で指定する各エリアでFC展開をします。
- 基盤事業により獲得した各会員に対して更なる収益構造を持たせたビジネス展開を行います。
これら基盤を活用したビジネス展開により、会員数の増加に伴う収益拡大が見込めます。

A 企業会員

企業会員向け アップセル構造

1. COMMONエリア代理店(600万円)
 - ・ 地域活性・防災・教育領域の商材を自社で展開できる権利
2. COMMONフランチャイズ(150万円～)
 - ・ 小～中規模エリア向け、地域版COMMONを運営する権利
3. 企業コンサルティング(25万円/月～)
 - ・ 公民連携・地域進出の戦略立案
4. toB/toG商材の代理販売手数料
 - ・ COMMONが培った自治体ネットワークを活用した販売
 - ・ 商材数が増えるほど進捗的に収益増加

B 自治会会員

自治会会員向け アップセル構造

1. キッチンカープッキング手数料(収益の10%～)
 - ・ 地域イベントでのキッチンカー誘致
 - ・ 小額でも回数が多く積み上がる収益
2. 地域イベント企画・運営サポート(30万円～)
 - ・ お祭り・防災訓練・自治会交流など
 - ・ 自治体との接点も増え、上位会員への導線となる
3. 炊き出し支援(10万円～)
 - ・ 防災・福祉系の強いニーズ
 - ・ 企業のCSRとも連携できる領域
4. 補助金・助成金獲得支援、自治会DXなど
 - ・ 自治会のデジタル化や活動支援

C 自治体会員

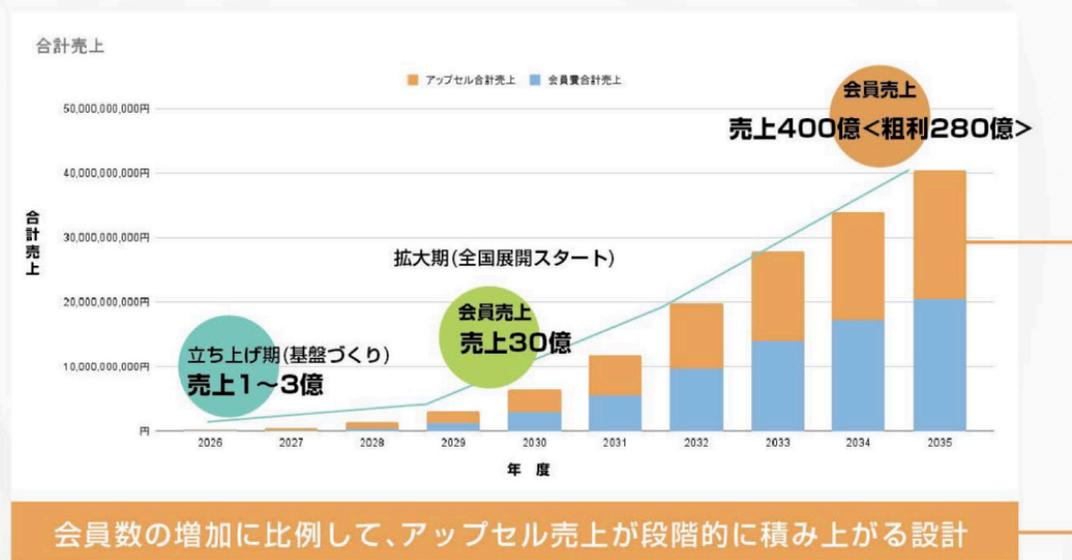
自治体会員向け アップセル構造

1. 企業販ふるさと納税サポート(手数料収入)
 - ・ 企業開拓から寄付獲得まで一気通貫
 - ・ 寄付額に比例するため成功報酬型のスケール収益
2. 公民連携プラットフォーム「ORG」(770万円～)
 - ・ 自治体DXの中核となる“地域政策推進OS”
3. 移動型地域アンテナショップ「コモマル」(550万円～)
 - ・ 地産品販売、PR、観光促進に使えるモビリティ
4. イベント企画運営(300万円～)
 - ・ 地方創生・防災・教育など、自治体ニーズが非常に強い領域
 - ・ 地域の協力企業も巻き込み、リピート率が高い
5. フォーラム運営(50万円～)
 - ・ 公民連携、防災、健康などテーマ別に開催
 - ・ 自治体×民間企業のマッチングを創出

A 企業会員 B 自治会会員 C 自治体会員 の三層を基盤とし、それぞれに応じたアップセルメニューを提供することで、
ストック収益(会員費)+フロー収益(アップセル)の二軸で収益を最大化するモデルを構築

会員基盤を軸にした、再現性のある二層型収益モデル

COMMON株式会社は、安定的な会員ビジネスを収益の基盤としています。まず会員売上により安定したキャッシュフローを構築し、その上で会員ニーズに応じたアップセルサービスを展開します。この二層構造により、初期は安定性を重視し、会員基盤の拡大に伴ってアップセル比率を高めることで、収益性と成長性の両立を実現します。



民間主体の公民連携フォーラムを主催

STORY'S Public-Civic Collaboration

地方創生の最前線を共有し、次の一步を共に創る。

#1 総合挨拶 **#2 実業挨拶** **#3 ビジネスメッセージ**

主催者挨拶：増田 勇樹 (COMMON 代表取締役) 小川 康太郎 (一般社団法人日本平和学研究所 理事長) 衆議院議員 平塚 俊樹
 一般協賛司会：Wマコト 衆議院議員 平塚 俊樹

#4 公民連携の実例スピーチ まちづくり実践事例とこれからのまちづくり (11:00 ~ 12:30)

Wマコト 株式会社Wマコト (ニッポンを変える笑いのチカラ)	増田 勇樹 株式会社アークス (アークス創業者)	藤田 謙 株式会社アークス (アークス創業者)	加藤 大輔 株式会社アークス (アークス創業者)
高谷 清寿 株式会社アークス (アークス創業者)	丸山 誠 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)
平塚 俊樹 株式会社アークス (アークス創業者)	平塚 俊樹 株式会社アークス (アークス創業者)	平塚 俊樹 株式会社アークス (アークス創業者)	平塚 俊樹 株式会社アークス (アークス創業者)
山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)
山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)
山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)
山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)
山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)
山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)	山本 隆 株式会社アークス (アークス創業者)

#5 公民連携の実例スピーチ 公民連携によるまちづくりテーマトーク (13:00 ~ 16:40)

実行委員挨拶：久岡 和也 (一般社団法人 タンス教育振興財団 JDAC 代表理事) 二部司会：平 康裕

- 「公民連携の可能性」
COMMON 代表取締役 増田 勇樹
- 「台湾文化創生シェア」
社長 富田 隆雄 (富田隆雄 代表取締役 執行役員 李 俊成)
- 「国際観光文化都市・大阪をめざして」
公益財団法人大阪観光局 宮田 隆雄
- 「つながり」づくりの加速化
株式会社 LANDA 代表取締役 宮田 隆雄
- 「企業版ふるさと納税による地域課題の解決」
株式会社 富田 隆雄 (富田隆雄 代表取締役)
- 「公民連携を考える」
株式会社 富田 隆雄 (富田隆雄 代表取締役)
- 「公民連携を動かす、公民の力」
富田隆雄 代表取締役 宮田 隆雄
- 「企業版ふるさと納税を活用した全国のこども食堂支援」
富田隆雄 代表取締役 宮田 隆雄
- 「遠隔地域の買い物需要」
株式会社 シンクローフ モビリティサービス 富田 隆雄
- 「公民連携を実践する様々な事業紹介」
COMMON 代表取締役 増田 勇樹 株式会社アークス 富田 隆雄 SYNAPSE 株式会社 富田 隆雄 株式会社アークス 富田 隆雄 株式会社 富田 隆雄 富田 隆雄 富田 隆雄 富田 隆雄
- 「これからの日本の地方創生について」
登壇：片山さつき (参議院決算委員長 自民党金融調査会長 参議院議員)

※プロフィール詳細は冊子に掲載されています。冊子には掲載していません。冊子の詳細は冊子の裏面に記載されています。冊子の詳細は冊子の裏面に記載されています。



日本最大規模の公民連携フォーラムを開催。
 会員企業のPRやマッチング機会を創出

コモンズコネクト



自治体や企業のマッチング機会（交流及び勉強会）となる
コモンズコネクトを定期開催。
会員企業のPRやマッチング機会を創出

*大阪で毎月第3水曜日に開催。11月から東京開催、また地方開催も予定

COMMON株式会社が目指す社会的価値とその実現に向けた取り組みについて



Our Goal 01

公民連携の推進

COMMON株式会社は、行政、企業、地域住民を結びつけ、持続可能なまちづくりを実現。共同で取り組むことで、地域の魅力を引き出し、良好なコミュニティを形成。



Our Goal 02

防災・減災の強化

災害時に役立つ仕組みを平時から地域に根づかせる取り組みが重要。地域住民の防災意識を高め、災害に強い地域づくりを目指す。



Our Goal 03

地域活性化

イベントやフォーラムを通じて、地域経済の活性化に貢献。地元の特性を生かした活動を行い、地域の魅力を広めることが重要。

エリア代理店制度の基本的な概要と、具体的な運営内容



契約単位

契約は都道府県単位。
これにより、地域特性を最大限
に活かし、ニーズに合わせた活
動を実施可能。



契約金

エリア代理店制度の契約金は
600万円（税別）。
この初期投資を元に、エリア地
域でのフォーラムの開催や企業
への研修等を実施。



活動内容

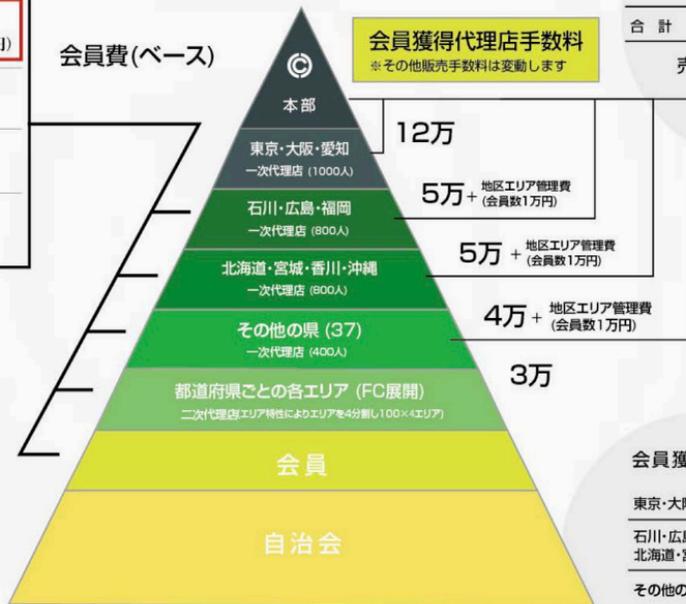
代理店の活動内容には、
COMMON Membership会員や賛
助会員の拡大、自治体・企業と
のフォーラム、地域PRなどが含
む。これにより地域との連携を
強化。

■ COMMON 株式会社 | 会員事業エリア展開イメージ

弊社が手がける事業全体について、47都道府県で代理店方式による導入を進め、さらに全国の指定エリアではFC(フランチャイズ)として運営します。

① 企業会員 (Business Member)
入会金:3万円 / 年会費12万円(または月額1.3万円)
② 自治会会員 (Community Member)
入会金:2万円 / 月会費:1.2万円
③ 自治体会員 (Government Member)
基本無料 (情報共有・マッチングは無償)
④ 議員会員 (Assembly Member)
入会金:3万円 / 月会費:2万円

① 一次代理店年間登録費用
¥6,000,000円
※一次代理店は各都道府県に一社
① 二次代理店年間登録費用
¥1,000,000円~
※市区町村にまたがり人口数から契約金額を算出します
※両代理店の次年度費用は状況により協議し決定する



会員獲得代理店手数料
※その他販売手数料は変動します

東京・大阪・愛知	3億6千万円
石川・広島・福岡 北海道・宮城・香川・沖縄	3億3千万円
その他の県(37)	10億3.6千万円
合計	17億2.6千万円

売上予測(2035年時)

会員獲得数(2035年時)	
東京・大阪・愛知	3,000人
石川・広島・福岡 北海道・宮城・香川・沖縄	8,000人
その他の県(37)	14,800人
合計	25,800人

COMMON Networkは自治体と企業のマッチングを実現するための 会員制プラットフォーム

01 会員制プラットフォーム

COMMON Networkは、自治体と企業がアクセスできる会員制のプラットフォーム。
このプラットフォームでは様々なプロジェクトにおいて協力が促進され、真のパートナーシップが形成。

02 運営主体

COMMON Networkは、COMMON株式会社が運営。専門的な知識を活かし、フォローアップや実務支援を行いますので、参加企業は多くのメリットを享受。

03 会員区分

COMMON Networkの会員区分には有料会員（企業会員、賛助会員）があり、具体的な内容やメリットは個別に把握。特定のニーズに応じた情報が提供。

04 主な目的

このプラットフォームの主な目的は、地域課題解決プロジェクトの共創と新たなビジネス機会の開拓。
これにより、企業の社会的責任（CSR）やブランド価値の向上が期待。

COMMON Network一般会員 入会金3万円・年会費12万円で 公民連携の情報共有とネットワーク構築が可能

一般会員の料金体系

入会金：30,000円

年会費：120,000円

COMMON Networkの一般会員制度では、上記の料金で
公民連携フォーラムやコモンズCONNECTへの参加が可能。
さまざまな最新情報を入手できる機会が提供。

一般会員のメリット

- 1 公民連携フォーラムへの参加
- 2 COMMON会社が主催する交流会や勉強会への参加
- 3 先進事例や情報の共有
- 4 自治体や企業とのネットワーク構築

POINT

会員になることで情報とネットワークの両方が得らる

COMMON Network賛助会員

特別なマッチングサービスと優先的なプロジェクト参画機会を提供

賛助会員の料金体系

年会費：1,200,000円

賛助会員は、一般会員の特典に加え、特別なマッチングサービスやプロジェクトへの参画機会を享受

賛助会員のメリット

- ✓ 社名やサービスを公式サイトや広報に掲載
- ✓ 自治体や企業とのマッチングが優先的に案内
- ✓ 自社の事例や取り組みを積極的に発信可能
- ✓ コモンズコネクトにて資料配布やPR機会を創出
- ✓ プロジェクトへの優先的な参画機会

賛助会員になることで、自治体や企業とのネットワークが広がり、 さまざまなビジネスチャンスを得ることが可能。

ネットワークへの アクセス

賛助会員になると、公民連携に積極的な自治体や企業のリストを提供。これにより、直接アプローチのチャンスが増え、ビジネスのさらなる拡大が期待。

PR・広報の強化

COMMON株式会社の公式サイトやイベント資料に企業のロゴを掲載。また、会場での資料配布も可能で、企業の知名度向上に貢献。

イベント参加の優遇

加盟企業はコモンズコネク트의参加費を会員価格でご案内。さらに、登壇やプレゼンの機会も優先的に案内されるため、自社のアピールが最大化。

共創のチャンス

各地域での自治体・企業との連携機会が拡大。実証実験や共同プロジェクトを通じて、新たなアイデアやビジネスモデルを共に創り上げることが可能。

エリア代理店制度に参入することで得られる具体的なメリット



Our Goal 01

安定収入の獲得

収益性の高い会員制度によって、正会員や賛助会員から安定した収入を得る。この収入モデルは長期的なフィナンシャルの安定を実現。



Our Goal 02

既存事業とのシナジー

自社の顧客と地域ネットワークに公民連携や地域活性の価値を提供することで、互いに恩恵を受け相乗効果はビジネスを拡大に。



Our Goal 03

独占的な地域ポジション

都道府県での展開により、その地域における代理店業務を独占的に推進。これにより、自治体との連携もスムーズに。

市場での会員獲得を基にした収益シミュレーション



会員獲得目標

1年目には30名、2年目には55名、3年目には100名の正会員獲得を目指す。
段階的に数を増やしていく戦略を本部と共に立てる。



収益試算

正会員100名からの年間収益は600万円、賛助会員10社からは約120万円となる見込み。
さらに、エニシク（自治会サポートなど）関連事業からの収益も加わる。



初期投資の回収

契約金600万円の初期投資は、シミュレーションでは3年以内に回収可能なモデル。
堅実な計画に基づく収入モデルが構築。

エリア代理店制度に参入することで得られる魅力について全体的に考察

01

社会的意義と収益性

地域課題解決に貢献しつつ収益の向上を図ることができるため、企業としての社会的責任が果たせる。この両立が参入の大きな魅力。

02

新規事業の可能性

地域貢献という視点から新規事業を展開することで、他社との差別化が図れる。これにより新しい市場機会が生まれる。

03

ブランディングの強化

地域における活動を通じて企業のブランドイメージが向上し、長期的な顧客関係を築くことが可能。地域密着型のアプローチが重要。

この制度に参加することで企業が得られる主要なメリット

01

シナジーの強化

自社の事業とエリア代理店制度を組み合わせることで、新たな収益源と地域貢献が同時に実現。双方の役割が相乗効果を生み出す。

02

安定収入源の確保

エリア代理店としての活動から得られる収益分配により、安定した収入源を確保することができ、ビジネスモデルとしても魅力的。

03

地域での存在価値

地域貢献を果たすことで、企業の「独自の存在価値」が確立。地域に根ざした信頼を築くことが長期的な成功の要素となる。

エリア代理店制度を活用することによる競争優位性の強化

01

地元へのリーチ拡大

地域のニーズを理解し、迅速に応えることで、競合他社に対して優位性を確立。地域密着型のサービスが重要。

02

共同利用の促進

地元企業や他の代理店との協力関係を築くことで、新たなビジネスチャンスが生まれる。この共同利用がビジネス拡大につながる。

03

ブランド忠誠心の醸成

地域に根ざした活動を通じて、ブランドへのロイヤリティを高め、長期的な顧客関係を築くことが可能。

エリア代理店制度への具体的な参入ステップについて説明

01 代理店契約の申し込み

興味のある都道府県において代理店契約を申し込む。この第一歩が、全ての活動のスタートとなる。

02 COMMON本部との協議

導入準備や具体的な収益計画について、COMMON本部との協議が必要。この協議を通じて具体的なサポートを受けられる。

03 ローンチのスケジュール

サポートを受けながら、3ヶ月以内にビジネスをローンチできる計画が整う。
この迅速な展開がビジネスの鍵となる。

6. 代理店加盟の流れ

① お問い合わせ

興味をお持ちの方は、弊社までお問い合わせください。

② 事業説明会

個別面談代理店制度の詳細をご説明し、質疑応答を行います。

③ 代理店契約締結

契約書を締結し、正式に代理店として登録されます。

④ 研修・事業スタート

初期研修を受講後、すぐに事業を開始いただけます。

本資料で提案したエリア代理店制度についての要点のまとめ



目指す価値の理解

COMMONが目指す社会的価値を理解し、エリア代理店制度の意義を把握していただく。
この制度は地域貢献に大きく寄与。



参入の意義

エリア代理店制度は、地域のニーズに応じたビジネスモデルであり、収益性と社会的貢献を両立。



皆さまの参加を期待

これからの活動に多くの皆さまの参加をお待ちしています。興味がある方はお気軽にお問い合わせください。